

三井住友・DC国内債券アクティブ

ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 …… 国内債券
- ・ベンチマーク …… NOMURA - BPI総合
- ・目標とする運用成果 …… 中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します

基準価額、純資産総額

基準価額	10,545 円
純資産総額	332 百万円

資産構成

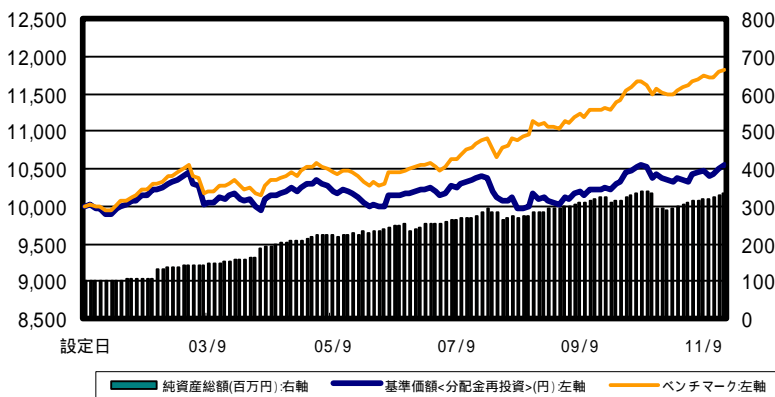
債券	98.64%
債券先物	0.00%
債券実質	98.64%
現金等	1.36%

* 比率は純資産総額対比
* ファンドの比率は実質組入れ

ポートフォリオプロフィール

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	7.87	7.88
修正デュレーション	6.90	7.00
複利回り	1.07%	0.74%

基準価額の推移グラフ



* 設定来基準価額<分配金再投資>は、当初設定時を10000として指数化しております。
* ベンチマークは、当初設定日前日の値を10000として指数化しております。

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.42%	1.19%	1.66%	1.43%	0.68%	0.64%	0.50%
ベンチマーク収益率	0.79%	1.27%	2.61%	2.17%	2.35%	1.74%	1.62%
差異	0.63%	-0.08%	-0.95%	-0.74%	-1.67%	-1.10%	-1.12%
ファンドリスク(分配金再投資)	-	-	1.71%	1.87%	2.11%	2.13%	2.13%
ベンチマークリスク	-	-	0.87%	1.58%	1.93%	2.00%	1.99%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドに再投資した場合の収益率です。
* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日の属する月の月次収益率は含んでいません。
* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算してありません。

公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	90.97%
政保債	0.00%
地方債	0.00%
金融債	1.22%
事業債	6.46%
円貨建外債	0.00%
その他	0.00%

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	0.00%
1～3年	20.76%
3～7年	32.08%
7～10年	22.51%
10年以上	23.29%

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

公社債組入上位10銘柄 (組入銘柄数 40)

	銘柄名	ウェイト	残存年数
1	第306回利付国債(10年)	8.23%	8.13
2	第282回利付国債(10年)	7.10%	4.64
3	第312回利付国債(10年)	6.67%	8.89
4	第274回利付国債(10年)	6.65%	3.89
5	第269回利付国債(10年)	6.34%	3.13
6	第255回利付国債(10年)	5.84%	1.64
7	第510回東京電力株式会社社債(一般担保付)	5.44%	1.90
8	第259回利付国債(10年)	4.64%	2.13
9	第92回利付国債(20年)	3.90%	14.89
10	第248回利付国債(10年)	3.62%	1.13

* ファンドのウェイトは当ファンドの純資産総額対比

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。「三井住友・DC国内債券アクティブ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。当資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。「NOMURA - BPI総合」は、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

三井住友・DC国内債券アクティブ

<リターン実績表> 単位%

設定日: 2001年10月4日

リターン	リターン	リターン	リターン
2012年1月 0.44	2009年1月 -0.61	2006年1月 -0.27	2003年1月 0.49
2011年12月 0.84	2008年12月 1.73	2005年12月 -0.20	2002年12月 0.24
2011年11月 0.14	2008年11月 0.20	2005年11月 0.55	2002年11月 0.03
2011年10月 -0.82	2008年10月 0.00	2005年10月 -0.32	2002年10月 0.79
2011年9月 0.31	2008年9月 -1.49	2005年9月 -0.64	2002年9月 -0.09
2011年8月 0.29	2008年8月 0.51	2005年8月 -0.14	2002年8月 0.76
2011年7月 0.83	2008年7月 0.01	2005年7月 -0.58	2002年7月 -0.03
2011年6月 -0.21	2008年6月 -0.43	2005年6月 0.44	2002年6月 0.51
2011年5月 -0.20	2008年5月 -0.81	2005年5月 0.01	2002年5月 0.12
2011年4月 0.51	2008年4月 -1.64	2005年4月 0.40	2002年4月 0.34
2011年3月 -0.20	2008年3月 -0.29	2005年3月 0.69	2002年3月 0.68
2011年2月 -0.26	2008年2月 0.30	2005年2月 -0.59	2002年2月 0.13
2011年1月 -0.58	2008年1月 0.26	2005年1月 0.50	
2010年12月 0.56	2007年12月 0.15	2004年12月 0.18	
2010年11月 -1.34	2007年11月 0.36	2004年11月 0.23	
2010年10月 -0.27	2007年10月 0.39	2004年10月 -0.01	
2010年9月 0.14	2007年9月 -0.14	2004年9月 0.57	
2010年8月 0.63	2007年8月 0.86	2004年8月 1.46	
2010年7月 0.26	2007年7月 0.34	2004年7月 -0.31	
2010年6月 1.10	2007年6月 -0.49	2004年6月 -0.97	
2010年5月 0.21	2007年5月 -0.50	2004年5月 0.18	
2010年4月 0.85	2007年4月 0.17	2004年4月 -0.36	
2010年3月 -0.25	2007年3月 0.07	2004年3月 -0.81	
2010年2月 0.11	2007年2月 0.25	2004年2月 0.40	
2010年1月 -0.04	2007年1月 0.14	2004年1月 0.41	
2009年12月 0.07	2006年12月 0.09	2003年12月 -0.13	
2009年11月 0.87	2006年11月 0.25	2003年11月 0.74	
2009年10月 -0.48	2006年10月 -0.11	2003年10月 -0.06	
2009年9月 0.29	2006年9月 -0.02	2003年9月 0.27	
2009年8月 0.60	2006年8月 1.58	2003年8月 -2.46	
2009年7月 -0.18	2006年7月 0.07	2003年7月 -0.31	
2009年6月 0.97	2006年6月 -0.37	2003年6月 -1.42	
2009年5月 -0.29	2006年5月 0.41	2003年5月 0.39	
2009年4月 -0.30	2006年4月 -0.56	2003年4月 0.50	
2009年3月 -0.36	2006年3月 -0.87	2003年3月 0.44	
2009年2月 0.10	2006年2月 -0.47	2003年2月 0.21	

リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。「三井住友・DC国内債券アクティブ」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。当資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼できると判断した諸データに基づいて岡三証券株式会社によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。